

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成18年7月28日
【事業年度】	第18期（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）
【会社名】	インスペック株式会社
【英訳名】	inspec Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 雅史
【本店の所在の場所】	秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷79番地の1
【電話番号】	0187（54）1888
【事務連絡者氏名】	取締役管理部グループマネジャー 富岡 喜栄子
【最寄りの連絡場所】	秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷79番地の1
【電話番号】	0187（54）1888
【事務連絡者氏名】	取締役管理部グループマネジャー 富岡 喜栄子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
売上高 (千円)	334,010	611,874	1,360,601	1,602,496	2,031,763
経常利益又は経常損失 (千円)	156,522	1,715	114,968	137,062	237,148
当期純利益又は当期純損失 (千円)	158,647	1,359	260,995	120,371	286,311
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	162,100	168,900	668,900	668,900	708,849
発行済株式総数 (株)	1,228	1,262	3,762	3,762	8,368
純資産額 (千円)	673,802	658,842	80,162	200,534	566,743
総資産額 (千円)	328,997	535,070	1,044,681	1,362,024	1,717,672
1株当たり純資産額 (円)	548,698.87	522,062.21	21,308.42	53,305.21	67,727.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	142,157.00	1,088.63	130,172.17	31,996.79	37,265.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	204.8	123.1	7.7	14.7	33.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	85.8	74.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	97,521	422,572	632,281
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	176,572	57,543	95,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	645,067	174,829	26,216
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	393,337	88,050	598,548
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	25 (-)	30 (-)	39 (-)	46 (6)	65 (5)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第16期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第14期及び第15期の財務諸表につきましては、当該監査を受けておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期、第15期、第16期、第17期及び第18期は、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、各期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

- 6 . 第14期の自己資本利益率につきましては、純資産額がマイナスかつ当期純損失を計上しているため記載しておりません。
また、第15期の自己資本利益率につきましては純資産額がマイナスのため記載しておりません。第16期の自己資本利益率につきましては、期首の純資産額がマイナスのため記載しておりません。
- 7 . 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
- 8 . 第15期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。
- 9 . 当社は平成18年3月17日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和59年 1月	エレクトロニクス分野における電子部品組立を事業目的として太洋製作所を創業
昭和63年 5月	秋田県仙北郡（現仙北市）角館町西長野に有限会社太洋製作所を設立
平成 3年 6月	株式会社太洋製作所に組織変更
平成 3年10月	秋田県仙北郡（現仙北市）角館町雲然に本社移転、新社屋建設
平成 8年 2月	中小企業庁より研究開発支援事業の「中小企業創造活動促進法」に基づく研究開発支援事業の認定を受ける
平成 8年 5月	半導体パッケージ検査装置開発
平成 9年 3月	通産省より「特定新規事業実施円滑化臨時措置法（新規事業法）」に基づく支援事業の認定を受ける
平成 9年 5月	株式会社大洋製作所に商号変更
平成 9年 7月	リードフレーム検査装置（MV7000シリーズ）販売開始
平成12年12月	リードフレーム検査装置用画像処理強化システム「inspec」開発完了
平成13年 1月	インスペック株式会社に商号変更
平成13年 4月	愛知県小牧市に名古屋オフィス開設
平成14年 1月	BGA検査装置及びテープ検査装置用画像処理内製コンピュータ「inspec」開発完了
平成14年 3月	inspec を搭載したBGA検査装置（BF2000シリーズ）販売開始
平成14年 7月	inspec を搭載したテープ検査装置（TR2000シリーズ）販売開始
平成15年 3月	東京都港区に東京オフィス開設
平成16年 4月	名古屋オフィスを愛知県春日井市に移転し、R&Dセンターとして拡張
平成17年 3月	液晶TF Tアレイ検査装置用画像処理内製コンピュータ「inspec」開発完了
平成17年 6月	inspec を搭載した大型液晶用TF Tアレイ検査装置（FP3000シリーズ）販売開始
平成17年10月	ハイエンド検査システム用オリジナルラインCCDカメラ（17,000画素）開発完了
平成18年 3月	福岡県福岡市に九州サポートセンター開設準備

3【事業の内容】

当社は、エレクトロニクス業界の中で特にデジタル機器の製造過程で重要な役割を担っている外観検査装置の専門メーカーとして事業活動を行っております。

携帯電話やデジタルカメラ、液晶テレビなどに代表されるデジタル家電には、多数の半導体や液晶表示装置が使用されておりますが、それらの機器内部には多くの精密な配線回路が張り巡らされており、その配線回路がひとつでも切れたり（断線）、隣の線と接触（ショート）するなどの欠陥が発生すると製品自体が不良品となってしまいます。このような配線回路上の欠陥の有無を検査する装置が外観検査装置です。

外観検査を必要とする代表的なものとして、半導体に使用される精密配線板である半導体パッケージ及び液晶のガラスパネル表面に形成されている液晶TFTアレイ（ガラス上の薄膜トランジスタ）があります。

これらの外観検査ニーズに対応する製品として当社は、半導体パッケージ外観検査装置及び液晶TFTアレイ検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。当社の製品は原則として受注生産となっております。

また、当社の検査装置には、自社で開発した画像処理システムを搭載しており、次のとおり世代別にその構成及び機能が異なります。

- inspec : 市販の画像処理コンピュータとカメラの間に取り付けて性能を向上させる前処理装置。
カメラからの画像信号を本装置が持つハードウェアでの画像処理機能で前処理をし、検査性能を向上させる機能を持つ。
- inspec : 8,000画素ラインCCDカメラの画像を高速処理できる画像処理専用コンピュータ。
上記カメラの画像処理をハードウェアで実行できるため、ソフトウェアで処理をする場合と比較して100倍以上の処理速度を持つ。
検査できるサイズに制限があるため、半導体パッケージのような小さなサイズの検査を対象とする。
- inspec : 16,000画素ラインCCDカメラの画像を高速処理できる画像処理専用コンピュータ。
inspec と比較して約3倍の処理速度を持ち、検査できるサイズに制限がないため、液晶ガラス基板のような大きな物の検査が可能となる。

(1) 半導体パッケージ外観検査装置

半導体パッケージは、半導体のシリコンチップと一体になって使用される精密回路基板であり、半導体の基幹部品であります。当社の半導体パッケージ外観検査装置は、検査対象物である半導体パッケージを複数のラインCCDカメラ（注1）で撮像し、取得した画像データを自社開発の画像処理専用コンピュータ（inspec）によりリアルタイムで解析を行い、半導体パッケージに形成されている微細な配線回路上の欠陥を特定する機能を備えております。

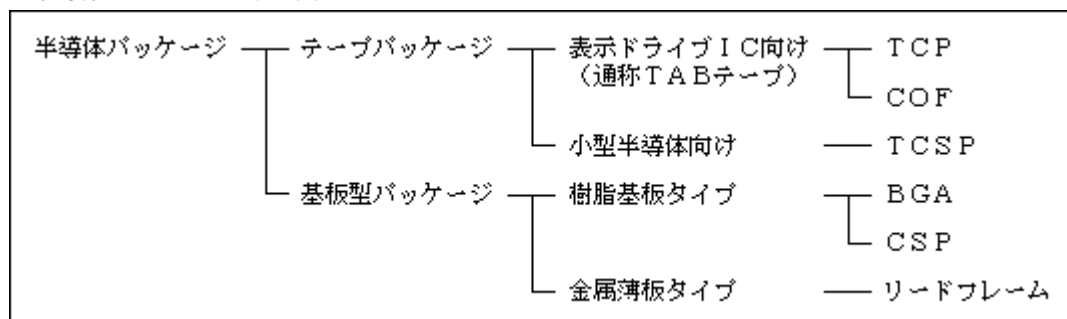
検査装置で特定された欠陥には、真性の欠陥（実際の欠陥）と擬似欠陥（単にゴミなどが付いていたために欠陥として判断されたもの）がありますが、この判別を自動的に行う機能を備えているものと、作業者が再確認し真性の欠陥であるかどうか判別したうえで最終判断をするものがあります。

（注1）ラインCCDカメラ：

1次元のイメージセンサの一種。線状にセンサーの素子が並んでいるため、線状の画像データしか取り込めません。そのため、カメラ又は被撮像物を少しずつずらしながら連続的に撮像し（スキャン動作）2次元の画像データを構築します。素子の並びが線状なので非常に高密度に配置が出来るため、高解像度の撮像に適しております。

（用途例：コピー機、ファックス、人工衛星用カメラ、半導体検査機等）

半導体パッケージの系統図



半導体パッケージ外観検査装置の製品及び用途は次のとおりです。

品目名	製品名	用途
テープ検査装置	T R 2100 T R 2200 T R 3000	T C P (注2)、C O F (注3)などのT A Bテープ(注4)及びT C S P (注5)の外観(オープン、ショート、しみ、変色等)の検査に使用。
B G A 検査装置	B F 2000 B P 2000	樹脂基板タイプのB G A (注6)、C S P (注7)の外観検査に使用。
リードフレーム検査装置	M V 7000 L F 2000	リードフレーム(エッチング品、プレス品:注8)の変形及び外観検査に使用。

(注2) T C P : テープ・キャリア・パッケージ

液晶やプラズマディスプレイ用の表示ドライブ I C に使用される半導体パッケージ

表示ドライブ I C : 液晶の表示を実現している多数の画素の一点一点について、光を O N ・ O F F させるための電気を制御する半導体。

(注3) C O F : チップ・オン・フィルム

液晶用の表示ドライブ I C に使用される T C P より精密な半導体パッケージ

(注4) T A B テープ :

T C P や C O F など、表示ドライブ I C 用半導体パッケージの通称

(注5) T C S P : テープ・チップ・スケール・パッケージ

携帯電話等に使用される小型軽量の半導体パッケージ

(注6) B G A : ボール・グリッド・アレー

プリント基板に表面実装される半導体パッケージ

(注7) C S P : チップ・スケール・パッケージ

携帯電話等に使用される B G A より小型の半導体パッケージ

(注8) リードフレーム :

車載用半導体などに使用される金属薄板をベースとした半導体パッケージ

(2) フラットパネルディスプレイ検査装置

液晶やプラズマディスプレイに代表されるフラットパネルディスプレイ(平面表示装置)を対象とした検査装置のうち、現在当社が製品化しているのは液晶 T F T アレイ検査装置であります(プラズマディスプレイを対象とした検査装置ではありません)。

当該検査装置は、検査対象物である液晶用ガラス基板上に形成された T F T アレイ(液晶の画素をオンオフさせるための薄膜トランジスタ)の微小回路パターンを自動で検査するシステムであり、分解能(検査の細かさ)と機能において高い技術が要求されます。

本検査装置は、液晶用ガラス基板を自社開発した複数の高分解能ライン C C D カメラで撮像し、取得した画像データを自社開発の画像処理専用コンピュータ(inspec)によりリアルタイムで解析を行い、ガラス基板上に形成されている微細な T F T 回路パターン上の欠陥を特定する機能を備えております。

本検査装置は、ライン C C D カメラで撮像するためにガラス基板を搬送する「搬送系」と、ライン C C D カメラで撮像し、取得した画像データの解析を行い、検査結果を出力する「光学系及び画像処理システム」で構成されています。

現在、当該製品のうち液晶テレビ用大型ガラス基板向け検査装置は株式会社東京カソード研究所との共同事業によるものであります。株式会社東京カソード研究所は検査装置の「搬送系」を担当し、当社は検査装置のコア部分である「光学系を含めた画像処理システム」を担当しております。中小型液晶用ガラス基板向け検査装置は、システム全体を当社が製造しております。

本検査装置の平成18年7月28日現在の販売実績は1台となっており、将来の主力製品と考えております。

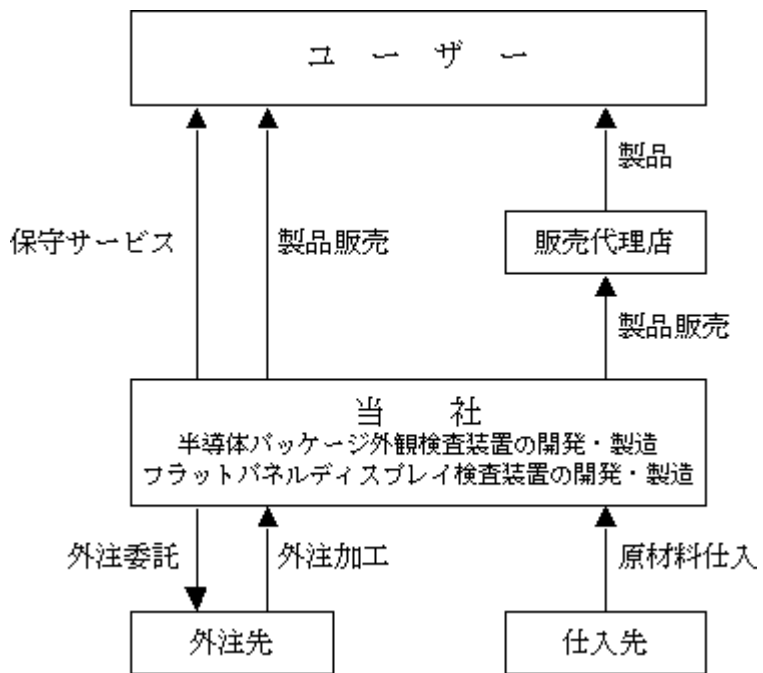
品目名	製品名	用途
液晶 T F T アレイ検査装置	F P 3000	液晶 T F T アレイの回路パターンの外観検査

(3) その他

当社は上記の製品に関する保守サービスを行っており、製品の改良、部品販売及び保守料による収入があります。

[事業系統図]

当社の事業系統図は、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
65（5）	34.8	5.0	5,801,151

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、原油価格の高騰に端を発する材料価格の上昇などの影響が懸念されましたが、デジタル家電分野などの市場拡大を見越した積極的な設備投資や、個人消費の持ち直しもあって、景気の拡大基調が継続する状況となりました。

当社をとりまくエレクトロニクス業界では、一部大手企業が激しいシェア争いで苦戦を強いられるなど、明暗が分かれる局面も散見されますが、業界全体は引き続きDVDレコーダや、薄型テレビ、デジタルカメラなどのデジタル家電が牽引し、堅調に推移してまいりました。

こうした中当社は、生産量が急拡大している表示用ドライブIC向け半導体パッケージ(TABテープ)として需要が拡大しているTABテープ検査装置を中心に展開し、主力製品であるテープ検査装置(TR2000シリーズ)を26台受注し、24台販売いたしました。

リードフレームに関しては、前期に引き続き車載用半導体の高い品質要求に対応するため、自動検査のニーズが継続して発生しております。このような背景からリードフレーム検査装置(LF2000シリーズ)を10台受注し、10台販売いたしました。

また、携帯電話等に使用されるCSP用のBGA検査装置(BF2000シリーズ)を6台受注し、4台販売いたしました。

次世代の主力製品として取り組んできました液晶TFTアレイ検査装置については、大手家電メーカー向けに1台販売した初号機が今期初から量産ラインでの稼働が開始され、当初目標としていたハイエンドの検査能力がユーザーに確認され、今後の展開に期待できる状況になってきております。

以上により、外観検査装置の売上高は18億40百万円(前期比20.7%増)となり売上高全体の90.6%、その他の売上高が1億91百万円(前期比146.1%増)で9.4%となっております。

その結果、当事業年度の総売上高は20億31百万円(前期比26.8%増)、経常利益2億37百万円(前期比73.0%増)、当期純利益2億86百万円(前期比137.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益の増加、売上債権及びたな卸資産の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローがプラスに転じ、前事業年度末に比較し、5億10百万円増加し、当事業年度末には5億98百万円(前期比579.8%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億32百万円(前期は4億22百万円の使用)となりました。これは主に、税引前当期純利益1億93百万円の計上、売上債権の減少2億74百万円及び前受金の増加1億9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は95百万円(前期比66.1%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億41百万円及び定期預金の払戻による収入50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は26百万円(前期は1億74百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額1億20百万円による資金の増加はありましたが、長期借入金の返済による支出2億43百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は単一事業部門でありますので、生産実績、受注状況、販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	前年同期比(%)
半導体パッケージ外観検査装置(千円)	1,637,354	97.7
テープ検査装置(千円)	1,076,273	79.1
BGA検査装置(千円)	117,578	88.3
リードフレーム検査装置(千円)	443,503	244.3
フラットパネルディスプレイ検査装置(千円)	-	-
液晶TFTアレイ検査装置(千円)	-	-
その他(千円)	258,931	518.8
合計(千円)	1,896,286	106.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体パッケージ外観検査装置	1,971,150	196.1	447,850	174.3
テープ検査装置	1,388,850	153.4	350,950	161.0
BGA検査装置	176,300	-	58,900	-
リードフレーム検査装置	406,000	407.2	38,000	97.4
フラットパネルディスプレイ検査装置	-	-	-	-
液晶TFTアレイ検査装置	-	-	-	-
その他	261,608	276.7	109,610	277.7
合計	2,232,758	192.5	557,460	156.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		前年同期比(%)
	金額 (千円)	割合 (%)	
半導体パッケージ外観検査装置(千円)	1,780,300	116.8	
テープ検査装置(千円)	1,255,900	108.8	
BGA検査装置(千円)	117,400	71.2	
リードフレーム検査装置(千円)	407,000	197.9	
フラットパネルディスプレイ検査装置(千円)	60,000	-	
液晶TFTアレイ検査装置(千円)	60,000	-	
その他(千円)	191,463	246.1	
合計(千円)	2,031,763	126.8	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エム・シー・エス	412,229	25.7	1,096,380	54.0
株式会社旭商工社	861,173	53.7	335,053	16.5

3【対処すべき課題】

携帯電話やデジタルカメラ、液晶テレビに代表されるデジタル家電を中心に、今後世界市場で大きな成長が期待されるフラットパネルディスプレイ関連の事業では、目覚しく進化するデジタル機器の需要に対して、最先端の高度な検査ニーズが求められております。

このような状況下におきまして当社は、フラットパネルディスプレイ関連の事業にフォーカスし、検査技術における総合力（高性能画像処理技術、高度なメカトロ（注1）技術、光学センシング（注2）技術等）を生かしたシステム企画力を核に、半導体パッケージ外観検査装置及びフラットパネルディスプレイ検査装置におけるベストソリューションを提供し、安定した収益力を高めるとともに最高のCS（顧客満足度）を目指しております。

当社ではこれらを実現すべく次の課題に取り組んでまいります。

（注1）メカトロ：

メカトロニクス。機械工学（メカニクス）と電子工学（エレクトロニクス）を統合した学問分野。機械の制御などに電子技術を応用、高性能化・自動化を図る。

（注2）光学センシング：

カメラで像を写す場合に必要とされる、カメラ、レンズ、照明などの複合技術の総称。

顧客サポート対応力の強化

検査装置の累計出荷台数が急増しており、顧客サポートが営業戦略上重要なファクターになってきております。これに対応するため、顧客サポート要員の増強とあわせ、特に顧客が集中している九州地区にサポートセンターを設置いたします。

今後は、サポート専任の「営業技術グループ」の新設も含めて更なるサービス体制の強化を進めていきます。

画像処理システムの高度化に伴う開発技術者の確保

次世代向けの画像処理専用コンピュータであるinspec につきましては、今後の応用システム拡大のための応用開発を充実させるため、高い専門知識をもった開発技術者の増強が必要です。このため、R&Dセンター（愛知県）を中心に全国規模での優秀な人材の確保及び開発環境の整備等を行い、ソフトウェアの開発力を増強してまいります。

円滑な資金調達

事業規模の拡大基調に加え顧客の集中的な設備投資が予想されており、短期間にまとまった受注を獲得した場合に短期資金の需要が大きく発生することが想定されます。これに対応するため、財務部門は営業部門との情報交換を密にし、資金需要の予測の精度を上げて、タイムリーな資金調達を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本項目の記載は当社の事業または本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありません。当社株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容をあわせて慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業の対象となる市場について

特定分野に特化した事業戦略について

当社は、半導体分野及びフラットパネルディスプレイ分野における外観検査装置に特化した事業戦略をとっておりますが、現在の当社の製品では、液晶TFTアレイ検査装置は言うに及ばず、テープ検査装置においてもTABテープを検査対象としていることから、液晶パネル市場への依存度が高い状態にあります。したがって、液晶パネル市場におけるクリスタルサイクル（注）がユーザーの設備投資計画に影響を与えた結果、当社の受注が大きく変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）クリスタルサイクル：液晶パネル市場において、需給バランスの波が繰り返されることで、一般にそのサイクルは2年前後と言われている。

業績の季節変動について

当社の業績は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。一般に、携帯電話、液晶テレビ、パソコンなどのデジタル家電は、夏・冬のボーナス商戦、新年度商戦に合わせて新製品の発売計画を立案し、出荷数量のピークがそれらのタイミングに合うよう生産計画が立てられます。そのため、増産に入るタイミングは、10月、1月及び4月頃になり、検査装置の増設時期もこのタイミングに連動しているものと推察されます。

これらの影響により、上半期よりも下半期に出荷及び検収が集中する傾向があり、そのため、売上高も下半期に集中しております。

第17期（平成17年4月期）及び第18期（平成18年4月期）の上半期及び下半期の業績は次のとおりです。

	第17期（平成17年4月期）			第18期（平成18年4月期）		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高（千円）	784,133	818,363	1,602,496	924,925	1,106,837	2,031,763
（構成比）	（48.9%）	（51.1%）	（100.0%）	（45.5%）	（54.5%）	（100.0%）
営業利益（千円）	21,666	126,071	147,737	109,422	143,180	252,602
（構成比）	（14.7%）	（85.3%）	（100.0%）	（43.3%）	（56.7%）	（100.0%）
経常利益（千円）	20,769	116,293	137,062	100,963	136,184	237,148
（構成比）	（15.2%）	（84.8%）	（100.0%）	（42.6%）	（57.4%）	（100.0%）

（注） 1．上記金額に消費税等は含まれておりません。

2．上記記載の第17期の上半期・下半期の数値及び第18期の下半期の数値は、あずさ監査法人による監査を受けておりません。

(2) 他社との競合について

当社の検査装置は、自社で開発した画像処理専用コンピュータをコアとした画像処理システムが競争力の原点となっており、当社の成長はこの技術に依存していくものと予想しております。当社は、今後も継続して大きな競争力を持つシステムの開発を進めていきますが、他社が同様のシステムあるいは当社の製品を上回る性能を発揮するシステムを開発する可能性は否定できないため、本事業において当社が認識している当社の競争力が失われた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品の開発・販売について

当社の検査装置は、自社で開発した画像処理専用コンピュータをコアとした画像処理システムを特徴としており、画像処理システムのバージョンアップや検査対象の拡大など、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定であります。第17期（平成17年4月期）における研究開発費は300,371千円と売上高に対して18.7%の割合となっており、第18期（平成18年4月期）における研究開発費は318,831千円と売上高に対して15.7%の割合となっております。

新製品開発のためには先行して長期的な投資と大量の資源導入が必要ですが、これらのすべてが新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、また、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分確保できるという保証もありません。

さらに、当社がユーザーから支持を獲得できる新製品・新技術を正確に予想することができるとは限らず、開発した新製品の販売が必ずしも成功する保証もありません。このため、当社が業界とユーザーの変化を十分に予測できず魅力ある新製品を開発できない場合には、開発のための先行投資が売上に貢献せず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品のライフサイクルについて

当社の検査装置は、軽量化や小型化に向けた技術革新の進展が早いデジタル家電分野の商品を検査対象としており、より微細なものを検査する必要から検査性能の向上が求められ、新しいニーズが連続的に発生いたします。半導体分野及びフラットパネルディスプレイ分野のメーカーからは、短期間で性能向上を実現する開発が求められるため、当社の開発に遅れが生じた場合には、顧客ニーズに対応しきれずに受注のタイミングを逃す可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品保証について

当社の検査装置については、品質不良あるいは製品不具合に対して、ユーザーによる検収後1年間の無償保証期間を設けております。製品保証に伴い発生する費用に対しては、過去の実績等をもとに製品保証引当金を計上しておりますが、新製品など従来とは異なる仕様の製品などで引当額以上の保証費用が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 優秀な人材の確保について

当社の事業は、ユーザーからの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素であります。このような要求に対応し、ユーザー満足度を高め、製品の付加価値を高めていくためには、優秀な人材の確保が重要となります。このため、タイムリーに必要な人材の確保ができない場合や優秀な従業員が多数離職した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の取引先等への高い依存度について

販売代理店への依存について

当社は債権回収の円滑化を主な目的として株式会社旭商工社を販売代理店としており、当社の検査装置を複数台購入する半導体関連メーカーで取引金額が比較的大きいものについて販売代理店を経由して販売しております。

当社の総売上高に占める同社への売上高比率は、第17期（平成17年4月期）53.7%及び第18期（平成18年4月期）16.5%を占めております。当社は同社への依存度を下げるよう努力していく方針であり、これが達成される前に同社との取引関係に変化が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社との取引条件につきましては、個々の受注毎に当社の見積価格を基に交渉により決定しております。同社との間で締結している取引基本契約の内容は次のとおりです。

契約名	契約年月日	契約内容	契約期間
取引基本契約書	平成16年12月1日	当社が開発及び製造する製品並びに関連機器等の売買に関する基本事項	自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日 (自動更新により契約期間は平成18年11月30日まで延長されております。)

特定のユーザーへの依存について

当社の主力製品であるテープ検査装置の最大のユーザーは株式会社エム・シー・エスであり、同社向け製品の売上高及び割合は下表のとおりです。なお、同社への販売については平成17年2月までは販売代理店である株式会社旭商工社を通じておりましたが、平成17年3月より同社への直接販売に切り替えております。

	第17期 (平成17年4月期)		第18期 (平成18年4月期)		
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
売上高	1,602,496	100.0	2,031,763	100.0	
株式会社エム・シー・エス向けの売上高	1,025,129	64.0	1,096,380	54.0	
内訳	直接販売	412,229	25.7	1,096,380	54.0
	代理店経由販売	612,900	38.3	-	-

当社は、同社との関係は良好であると認識しておりますが、他社への売上高を増加させることによって相対的に同社への依存度低下を図る方針であります。しかしながら、現時点において同社への依存度が高くなっており、同社への高い依存度が解消しない段階において、将来的に同社の方針変更などの理由により当社との取引が不能となった場合、あるいは同社への売上高が何らかの事情により大きく減少する事態となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社の検査装置は、通常、受注から検収まで約4.5ヶ月を要し、ユーザーの検収に基づき売上を計上しております。そのため、当社は製品の設計から納品までの製造工程を管理し、計画どおりに売上計上できるように努めておりますが、ユーザーの設備投資計画の変更または事業方針の変更等により、仕様あるいは納期が変更されることもあります。この場合、1台あたりの製品が比較的高額であることから、ユーザーの検収タイミングによっては、事業年度期間を前後することで当社の売上が変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 未処理損失について

当社は、過年度における研究開発投資及び設備投資の影響により当事業年度末現在、未処理損失を解消しておりません。当事業年度は、前事業年度に引き続き利益率の高いテープ検査装置を中心に事業展開し、さらに新たな製品として「inspec」を搭載した液晶TFTアレイ検査装置の初号機を販売いたしました。その結果、当期純利益286,311千円を計上し、未処理損失は190,054千円となりました。残りの未処理損失につきましては、今後計上される予定の当期純利益により早期に解消することを目指しておりますが、事業の進捗が計画通りに進まない場合、解消までに時間を要する可能性があります。

(10) 有利子負債の依存度について

当社は、事業運営資金の一部を補充するために、借入等の有利子負債に依存しております。

また、当社の製品は、ユーザーの設備投資計画に基づいて受注いたしますが、複数のユーザーから同時に多数の注文を受ける可能性があります。この場合、一時的に仕入額が増加し、臨時の資金調達が必要となり、借入等の有利子負債が発生する可能性があります。

当社は、かかる状況を改善するよう努力する所存ではありますが、対応が遅れた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の有利子負債の内訳

区分		第17期 (平成17年4月期)	第18期 (平成18年4月期)
流動 負債	短期借入金	100,000	220,000
	一年内返済予定長期借入金	138,385	124,337
固定 負債	長期借入金	345,088	165,460
	社債	80,000	48,000
有利子負債計		663,473	557,798
総資産		1,362,024	1,717,672
有利子負債依存度		48.7%	32.5%

(11) 知的財産権について

当社の技術の中には、画像処理専用コンピュータにおけるソフトウェアのように、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上優位であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要かつ可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、ノウハウとして保有している技術についても他社が利用する可能性もあります。

一方、当社では、第三者に対する知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社の事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償または使用差止め等の請求を受ける可能性があります。

これらの事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 経営陣への依存度について

当社の創業者であり代表取締役である菅原雅史は、経営方針や戦略の決定をはじめ、主要な取引先へのトップセールスなど、当社事業において極めて重要な役割を果たしております。また、当社の開発担当取締役である村上知広は、当社製品の開発において極めて重要な役割を果たしております。現在、両名の退任の予定はなく、当社も両名に依存しない体制作りを行っておりますが、万一当該体制が構築される以前に両名のいずれかが何らかの事情で当社を離れる事態となった場合には、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

(13) 小規模組織であることについて

当社は、従業員65名(平成18年4月30日現在)と会社規模が小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっております。今後、事業規模が拡大し、それに応じた社内体制の構築が実現できない場合には、迅速かつ適切な内部管理を行わず、事業運営に制約を受ける可能性があります。

(14) 新株予約権の付与と株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、ストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権と旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の役員及び従業員に対して付与しており、今後もストックオプション制度を活用していく所存であります。

現在付与している新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。平成18年4月30日現在、ストックオプションによる潜在株式数は1,734株であり、発行済株式総数の20.7%に相当しております。

新株予約権の詳細は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。

(15) 配当政策について

当社は、未処理損失が解消できていないため無配を継続しております。

株主に対する利益還元策につきましては、経営の重要課題のひとつと認識しておりますが、当面は経営の安全性向上のため内部留保を優先させ配当は行わない方針です。今後は内部留保等のバランスを考えて、配当政策を検討していきたいと考えております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は主要取引先と以下の契約を締結しております。

(販売関係の契約)

相手先名	契約名	契約年月日	契約内容	契約期間
株式会社旭商工社	取引基本契約書	平成16年12月1日	当社が開発及び製造する製品並びに関連機器等の売買に関する基本事項	自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日 (自動更新により契約期間は平成18年11月30日まで延長されております。)

6【研究開発活動】

当事業年度は、前事業年度に引き続き最新システムの次世代検査装置用高性能画像処理システム「inspec」の追加機能実現のための応用開発に加え、主力製品であるテープ検査装置の大幅な性能向上を実現する「inspec」を搭載したテープ検査装置及び拡張機能を備えた薄型テレビ用大型液晶TF Tアレイ検査装置の開発を継続して実施いたしました。

研究成果としては、次世代テープ検査装置用高性能カスタムレンズの開発、17,000画素のオリジナルラインCCDカメラ及びオリジナルラインCCDカメラ用インターフェイスボードの開発等があり、当事業年度における研究開発費の総額は318,831千円(前期比6.1%増)となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り及び判断を行っているものがあります。このため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。しかしながら、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

当社は、製品の売上を認識する時点で、製品検収後1年間の無償保証期間における無償保守に係る費用の見積額を計上しております。費用の見積りは過去の実績に基づき、売上に一定割合を乗じて算定しておりますが、実際の製品の瑕疵に伴う無償保守費の発生額が見積りと異なる場合は、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社は、たな卸資産のうち、主に製造委託先に支給する部品やメンテナンス用の部品について、将来の使用可能性を個々に判断し、使用可能性の低い部品については評価損を計上しております。製品の安定生産のためには、供給の不安定な部品や長納期の特殊部品は一定数量を確保しておく必要があります。しかしながら、半導体分野及びフラットパネルディスプレイ分野では技術革新の進展が早く、過去に使用していた部品を使用しなくなる可能性があります。この場合、追加の評価減が必要になる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は17億17百万円（前事業年度末比3億55百万円増）となりました。これは主に当期純利益及び株式の発行による自己資本の増加、営業キャッシュ・フロー増加に伴う現金及び預金の増加、繰延税金資産及び建設仮勘定の発生などによるものであります。

各項目の分析は次のとおりです。

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は13億72百万円（前事業年度末比2億18百万円増）となりました。増加の主な要因は、営業キャッシュ・フロー増加に伴う現金及び預金（前事業年度末比4億60百万円増）及び税効果会計の評価性引当金減少による繰延税金資産（前事業年度末比94百万円増）の発生によるものです。減少の主な要因は、早期回収による売掛金（前事業年度末比2億82百万円減）の減少及び在庫回転率向上に伴う仕掛品（前事業年度末比80百万円減）の減少によるものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は3億45百万円（前事業年度末比1億36百万円増）となりました。増加の主な要因は、本社工場増床工事に伴う建設仮勘定（前事業年度末比1億32百万円増）の計上によるものです。減少の主な要因は、減価償却に伴う工具器具備品（前事業年度末比3百万円減）等の減少によるものです。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は9億37百万円（前事業年度末比2億1百万円増）となりました。増加の主な要因は、本社工場増床工事の資金調達のための短期借入金（前事業年度末比1億20百万円増）及び下半期受注物件に伴う前受金の発生（前事業年度末比1億9百万円増）によるものです。減少の主な要因は、原材料購入の減少に伴う買掛金（前事業年度末比1億36百万円減）の減少によるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は2億13百万円（前事業年度末比 2億11百万円減）となりました。減少の主な要因は、新株予約権行使に伴う社債（前事業年度末比 32百万円減）の償還、長期借入金（前事業年度末比 1億79百万円減）の返済によるものです。

資本

当事業年度末における資本合計の残高は5億66百万円（前事業年度末比 3億66百万円増）となりました。増加の要因は、当期純利益（2億86百万円）の計上及び株式の発行による資本金（前事業年度末比 39百万円増）の増加によるものです。

(3) 経営成績の分析

当事業年度は、D Dレコーダや、薄型テレビ、デジタルカメラなどのデジタル家電の需要好調を背景に、半導体関連メーカーによる設備投資の活発化の影響により、受注額は22億32百万円（前事業年度比 92.5%増）と増加いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は20億31百万円（前事業年度比26.8%増）と過去最高となりました。また、営業利益は2億52百万円（前事業年度比71.0%増）、経常利益は2億37百万円（前事業年度比73.0%増）、当期純利益は2億86百万円（前事業年度比137.9%増）といずれも過去最高益を更新いたしました。

売上高

品目別の売上高は下表のとおりです。

品目区分	前事業年度		当事業年度	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
半導体パッケージ外観検査装置	1,524,710	95.1	1,780,300	87.6
テープ検査装置	1,154,110	72.0	1,255,900	61.8
B G A 検査装置	164,900	10.3	117,400	5.8
リードフレーム検査装置	205,700	12.8	407,000	20.0
フラットパネルディスプレイ検査装置	-	-	60,000	3.0
液晶T F Tアレイ検査装置	-	-	60,000	3.0
その他	77,786	4.9	191,463	9.4
合計	1,602,496	100.0	2,031,763	100.0

当事業年度の売上高のうちテープ検査装置では、表示用ドライブIC向け半導体パッケージ（TABテープ）の需要拡大を背景に、受注及び販売が順調に推移し、12億55百万円（前事業年度比 8.8%増）となりました。また、リードフレーム検査装置についても、自動車の高機能化に伴う車載用半導体の用途として生産量が増加しており、品質要求が高いことから自動検査のニーズが高まってきたことにより、販売額は4億7百万円（前事業年度比 97.9%増）となりました。B G A 検査装置については、携帯電話等に使用されるC S P用の検査装置の受注は前事業年度に比較して増加しましたが、販売額は1億17百万円（前事業年度比 28.8%減）と減少しております。

売上原価

当事業年度における売上原価は12億6百万円（前事業年度比 25.9%増）となり、原価率は59.4%（前事業年度59.8%）と前事業年度より向上しております。

これは、製造面において、工程標準化の継続的な推進により、品質の向上とコストダウンの両立を実現したことによるものです。

その結果、売上総利益は8億25百万円（前事業年度比 28.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は5億72百万円（前事業年度比 15.3%増）となりました。増加の主な要因は、「inspec」の応用開発等に伴う研究開発費3億18百万円（前事業年度比 18百万円増）、要員増加に伴う給料手当67百万円（前事業年度比 18百万円増）及び固定資産の増加に伴う減価償却費45百万円（前事業年度比 11百万円増）によるものです。

その結果、営業利益は2億52百万円（前事業年度比 71.0%増）となりました。

営業外損益

営業外収益では、主に借入金返済に伴う保証料返戻金1百万円（前事業年度は - 百万円）を計上しております。営業外費用では、主に支払利息14百万円（前事業年度比 2百万円増）及び社債利息1百万円（前事業年度比 0百万円減）を計上しております。

その結果、経常利益は2億37百万円（前事業年度比 73.0%増）となりました。

特別損益

特別利益では、貸倒引当金の戻入益1百万円を計上しております。特別損失では、主にたな卸資産廃棄損4百万円、たな卸資産評価損9百万円及び補助金返還損31百万円を計上しております。

その結果、税引前当期純利益は1億93百万円（前事業年度比 56.7%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の事業は、半導体分野及びフラットパネルディスプレイ分野の設備投資に依存しております。特に液晶分野については、液晶パネル市場におけるクリスタルサイクルの影響を大きく受ける分野であるため、設備投資が低迷する時期においては、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

一般にクリスタルサイクルの下降局面において、半導体分野及びフラットパネルディスプレイ分野の多くのメーカーは、新製品の開発を進めますが、これらの新製品は、製品の小型化や軽量化につながるものが多く、検査装置の視点から見ればより高性能の検査装置が求められることとなります。

このような背景から、高性能の検査装置を半導体分野及びフラットパネルディスプレイ分野のメーカーに供給している当社では、開発段階から検査工程の相談があり、新製品対応の新しい検査装置のテスト導入や量産試作用検査装置のニーズが発生しております。

当社では、常にハイエンドの検査ニーズに対応することで、ユーザーからの次世代向け最先端のニーズをいち早く取り込み、他社に先駆けて新製品を提案していくことができる顧客との関係を維持していくよう努めてまいります。これらが実現した場合、クリスタルサイクルの下降局面の影響を最小限に抑え、安定した経営を営むことが可能となります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社の事業における基本戦略として、外観検査装置の中でもハイエンドのニーズに対応した分野に絞込んだ活動しております。この分野では、要求される技術レベルが極めて高いため、開発に要求される負荷が大きい半面、価格競争になる可能性が小さく、常に高い競争力を維持できる状態での事業展開が可能です。

この戦略を基本として、常に圧倒的な競争力をベースとした事業展開を継続していく考えであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は197,697千円で、主たる投資は、本社工場増床工事、デモンストレーション用検査装置の製作及びR & Dセンターのセキュリティ工事等であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成18年4月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (秋田県仙北市)	検査装置製造事業及び 全社共通	統括業務施設 生産施設	65,035	59,752	20,000 (4,406.08)	144,896	289,684	45 (4)
R & Dセンター (愛知県春日井市)	検査装置 開発事業	開発施設	5,380	2,346	- (-)	2,094	9,821	13 (1)
東京オフィス (東京都港区)	検査装置 販売事業	営業施設	615	-	- (-)	445	1,060	7 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であり、本社の「その他」に建設仮勘定132,300千円を含んでおります。なお、工具器具備品の金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員数を()外書で記載しております。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	210	1,817
工具器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2	5	1,971	5,729
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	661	3,834

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成18年4月30日現在

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場	秋田県 仙北市	工場の増床及び 本社オフィス等 の拡充	380,000	126,000	増資資金	平成18年 4月	平成18年 10月	300%増加

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成18年4月30日現在、重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	33,000
計	33,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年7月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,368	10,663	非上場	-
計	8,368	10,663	-	-

- (注) 1. 平成18年6月20日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式2,200株を発行いたしました。
 2. 平成18年6月28日付で28株、平成18年6月29日付で47株、平成18年7月6日付で6株及び平成18年7月20日付で14株の新株予約権の権利行使を行いました。
 3. 当社株式は平成18年6月21日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(平成12年3月6日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成18年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	222	165(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 100,000	1株当たり 100,000
新株予約権の行使期間	平成14年3月7日から 平成22年3月5日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	発行価格 100,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株引受権者は当社の取締役または使用人でなくなったとき、新株引受権を喪失する。 ・新株引受権者が死亡した場合、本新株引受権は、同人相続人が相続する。 ・その他の条件は、当社と新株引受権者との間で締結する契約に定める。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新株引受権は、第三者に譲渡することはできない。 	同左

(注) 1. 当社が株式分割等により、発行価額(権利行使額)を下回る払込価額で新株式を発行する場合は、次の計算式により調整されます。調整後、1株未満の端株が発生した場合は切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 当社が株式分割等により権利行使価額を下回る払込価額で新株式を発行する場合には、権利行使価額を次の算式により調整し、調整後、1株未満の端株が発生した場合は切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 平成18年2月17日開催の取締役会決議により、平成18年3月17日付で株式1株を2株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

4. 決算日後、新株予約権の行使が行われておりますので新株予約権の目的となる株式の株は減少しております。

新株予約権(平成15年7月25日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成18年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数(個)	100	97(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200	194(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 200,000	1株当たり 200,000
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成25年7月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	発行価格 200,000 資本組入額 100,000
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使用することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 ・新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・新株予約権は、第三者に譲渡することはできない。	同左

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとしております。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が行使価額を下回る払込価額で新株式を発行又は自己株式の処分をする場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は未処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数としております。

3. 平成18年2月17日開催の取締役会決議により、平成18年3月17日付で株式1株を2株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。
4. 決算日後、新株予約権の行使が行われておりますので新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の株は減少しております。

新株予約権(平成16年3月19日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成18年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数(個)	588	582(注)2、6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,176	1,164(注)2、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 200,000	1株当たり 200,000
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成26年3月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	発行価格 200,000 資本組入額 100,000
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使用することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 ・新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・新株予約権は、第三者に譲渡することはできない。	同左

(注) 1. 臨時株主総会において、新株予約権の上限を600株、新株予約権の目的となる株式の数の上限を600株として決議を受け、これに基づき594個の新株予約権を発行いたしました。これに伴い新株予約権の目的となる株式の数は594株となっております。

- 退職により付与された新株予約権を行使用する資格を喪失した者がおりますので新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の株は減少しております。
- 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとしております。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 当社が行使価額を下回る払込価額で新株式を発行又は自己株式の処分をする場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は未処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数としております。

- 平成18年2月17日開催の取締役会決議により、平成18年3月17日付で株式1株を2株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。
- 決算日後、新株予約権の行使が行われておりますので新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の株は減少しております。

新株予約権(平成17年7月29日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成18年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年6月30日)
新株予約権の数(個)	68	62(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	136	124(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 200,000	1株当たり 200,000
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成27年7月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000	発行価格 200,000 資本組入額 100,000
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使用することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 ・新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・新株予約権は、第三者に譲渡することはできない。	同左

- (注) 1. 定時株主総会において、新株予約権の上限を70株、新株予約権の目的となる株式の数の上限を70株として決議を受け、これに基づき68個の新株予約権を発行いたしました。これに伴い新株予約権の目的となる株式の数は68株となっております。
2. 退職により付与された新株予約権を行使用する資格を喪失した者がおりますので新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は減少しております。
3. 当社が株式分割又は株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとしております。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4. 当社が行使価額を下回る払込価額で新株式を発行又は自己株式の処分をする場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は未処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数としております。

5. 平成18年2月17日開催の取締役会決議により、平成18年3月17日付で株式1株を2株に分割したことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月30日 (注)1	33	1,052	6,600	126,900	6,600	74,900
平成13年10月30日 (注)2	20	1,072	4,000	130,900	4,000	78,900
平成13年11月29日 (注)3	156	1,228	31,200	162,100	31,200	110,100
平成14年6月28日 (注)4	9	1,237	1,800	163,900	1,800	111,900
平成14年10月23日 (注)5	25	1,262	5,000	168,900	5,000	116,900
平成15年11月27日 (注)6	206	1,468	41,200	210,100	41,200	158,100
平成15年12月23日 (注)7	1,380	2,848	276,000	486,100	276,000	434,100
平成16年2月25日 (注)8	914	3,762	182,800	668,900	182,800	616,900
平成17年7月29日 (注)9	-	3,762	-	668,900	616,900	-
平成18年2月21日 (注)10	422	4,184	39,949	708,849	39,949	39,949
平成18年3月17日 (注)11	4,184	8,368	-	708,849	-	39,949

- (注) 1. 有償第三者割当 33株
発行価格 400,000円
資本組入額 200,000円
主な割当先は、株式会社旭商工社、他5社(名)であります。
2. 有償第三者割当 20株
発行価格 400,000円
資本組入額 200,000円
主な割当先は、吉金悟、他7名であります。
3. 有償第三者割当 156株
発行価格 400,000円
資本組入額 200,000円
主な割当先は、株式会社旭商工社、他2社であります。
4. 有償第三者割当 9株
発行価格 400,000円
資本組入額 200,000円
主な割当先は、左右木委美、他3名であります。
5. 有償第三者割当 25株
発行価格 400,000円
資本組入額 200,000円
割当先は、丸紅株式会社であります。

6. 有償第三者割当 206株
発行価格 400,000円
資本組入額 200,000円
主な割当先は、株式会社旭商工社、他3社であります。
7. 有償第三者割当 1,380株
発行価格 400,000円
資本組入額 200,000円
主な割当先は、MVCグローバルジャパンファンド 投資事業組合、他7社であります。
8. 有償第三者割当 914株
発行価格 400,000円
資本組入額 200,000円
主な割当先は、三菱UFJキャピタル株式会社、他13社(名)であります。
9. 平成17年7月29日開催の定時株主総会決議により、損失処理による欠損てん補のための資本準備金の取崩であります。
10. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の全部行使であります。
行使価格 189,333円
資本組入額 94,667円
権利行使者は、ニッセイ・キャピタル株式会社と当社代表取締役菅原雅史であります。
11. 平成18年2月17日開催の取締役会決議により、平成18年3月17日付をもって株式1株を2株に分割しております。
12. 決算日後、平成18年6月20日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式2,200株(発行価格508,750円、資本組入額254,375円)を発行し、資本金は559,625千円、資本準備金は559,625千円増加しております。
13. 決算日後、平成18年6月28日付で28株、平成18年6月29日付で47株、平成18年7月6日付で6株及び平成18年7月20日付で14株の新株予約権の権利行使を行い、資本金は5,950千円、資本準備金は5,950千円増加しております。

(4)【所有者別状況】

平成18年4月30日現在

区分	株式の状況							端数の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	12	-	-	52	64	-
所有株式数(株)	-	-	-	2,520	-	-	5,848	8,368	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	30.11	-	-	69.89	100	-

(注) 平成18年2月17日開催の取締役会決議により、平成18年3月17日付で株式1株を2株に分割いたしました。これにより、株式数は4,184株増加し、発行済株式総数は8,368株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菅原 雅史	秋田県仙北市	1,016	12.14
MVCグローバルジャパンフ ァンドII投資事業組合	東京都千代田区九段北1丁目14-17 三創九段ビル5F	750	8.96
ジャフコ・ジー九(ビー)号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸ノ内1丁目8-2 (株式会社ジャフコ内)	670	8.01
ジャフコ・ジー九(エー)号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸ノ内1丁目8-2 (株式会社ジャフコ内)	580	6.93
株式会社旭商工社	神奈川県横浜市西区北幸2丁目6-5	500	5.98
東北バイオニア株式会社	山形県天童市大字久野本字日光1105	500	5.98
三菱UFJキャピタル株式会 社	東京都中央区京橋2丁目14-1	400	4.78
ニッセイ・キャピタル株式会 社	東京都千代田区有楽町1丁目10-1 有楽町ビルヂング7階	338	4.04
CSK-VC3号投資事業有 限責任組合	東京都港区南青山3丁目3-3 リビエラ南青山ビル5F	320	3.82
新光インベストメント株式会 社	東京都中央区日本橋1丁目17-10	250	2.99
計		5,324	63.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,368	8,368	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	8,368	-	-
総株主の議決権	-	8,368	-

【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成12年3月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2名 従業員 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」 に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

新株予約権の発行によるもの

決議年月日	平成15年7月25日開催の株主総会及び平成15年11月25日開催の取締役会	平成16年3月19日開催の株主総会及び平成16年12月17日開催の取締役会	平成17年7月29日開催の株主総会、平成17年11月18日開催の取締役会及び平成18年2月17日開催の取締役会
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3 従業員 15	取締役 4 従業員 30	代表取締役 1 従業員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。

当社の外観検査装置の製造販売は、市場競争力を確保するために、製品開発の先行投資が必須であり、現在はその途上にあります。

現在までのところ、株主に配当する利益を確保するまでにはいたっておりませんが、配当が可能となった際には、財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を検討することにしております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成18年6月21日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	菅原 雅史	昭和29年3月3日生	昭和49年4月 森永乳業株式会社入社 昭和59年1月 当社創業 昭和63年5月 当社設立 代表取締役(現任)	816
取締役	開発部グループ マネージャー	村上 知広	昭和33年4月11日生	昭和57年4月 サンテック株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成12年10月 当社開発部マネージャー 平成12年11月 当社取締役開発部グループ マネージャー(現任)	84
取締役	管理部グループ マネージャー	富岡 喜榮子	昭和29年10月23日生	昭和48年4月 三菱電機株式会社入社 昭和59年1月 当社入社 平成6年5月 管理部課長 平成9年7月 当社取締役 平成10年1月 当社取締役管理部グループ マネージャー(現任)	72
取締役	技術部グループ マネージャー	茂木 昭吾	昭和36年8月3日生	昭和55年4月 株式会社協働社入社 昭和59年5月 当社入社 平成6年5月 開発部課長 平成9年7月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役生産本部グループ マネージャー 平成18年7月 当社取締役技術部グループ マネージャー(現任)	10
常勤監査役		三浦 暢夫	昭和18年4月14日生	昭和42年4月 株式会社秋田銀行入行 平成11年4月 秋銀不動産調査サービス株式 会社常務取締役 平成17年11月 当社常勤監査役(現任)	
監査役		菅原 佳典	昭和21年8月8日生	昭和63年4月 弁護士登録(現任) 平成14年4月 秋田弁護士会副会長 平成16年7月 当社監査役(現任) 平成18年4月 秋田弁護士会会長(現任)	
監査役		松田 浩輝	昭和38年11月9日生	昭和62年4月 株式会社東海銀行 (現株式会社三菱東京UFJ 銀行)入行 平成10年4月 株式会社SCC入社 平成14年3月 北林会計事務所入所(現任) 平成16年7月 当社監査役(現任)	
計					982

(注) 監査役三浦暢夫、菅原佳典及び松田浩輝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンスを徹底するため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も企業価値を継続的に高めていくため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

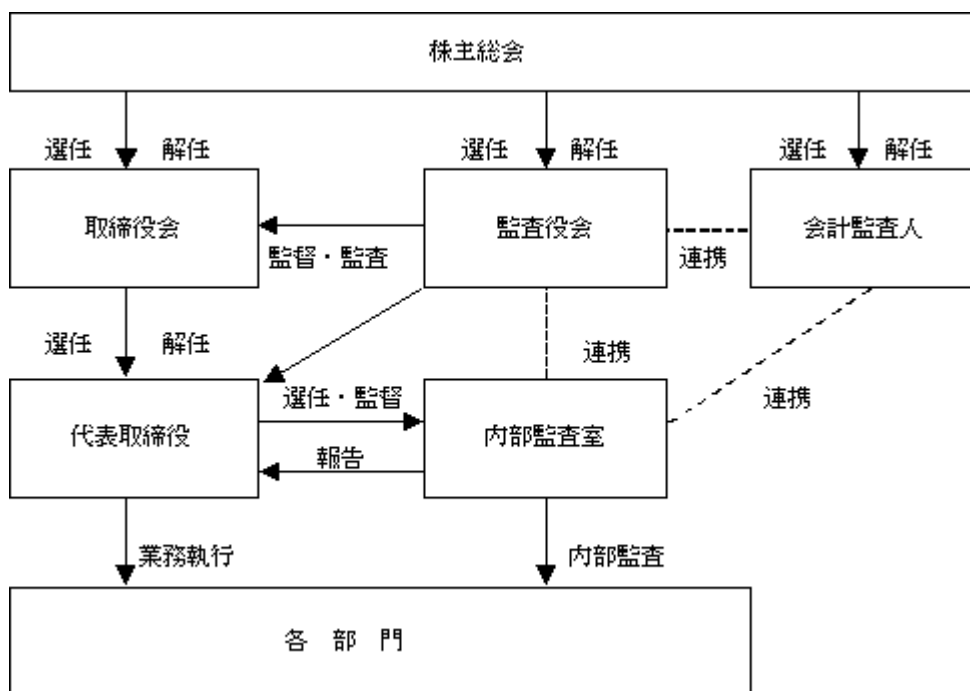
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。3名の社外監査役で監査役会を構成し、取締役会及び幹部会議への出席を含め、経営に対する適切な監視を行っております。また、代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を設置し、監査役と連携を密にすることで、内部牽制機能の向上を図っております。

取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても付議し、対策等を迅速に行っております。

また、意思決定機関である取締役会に対して、審議及び検討機関として、当社取締役及び各グループマネージャーで構成される「幹部会議」を毎月1回開催しており、各部門の状況や販売・利益計画の進捗、予算実績の分析、把握をするとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

今後はさらにコーポレート・ガバナンスの充実のために、株主総会の充実、取締役会や監査役会の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでいく所存であります。



(3) 内部監査の状況

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況について、他のライン・スタッフ部門から完全に独立した内部監査室が全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査結果は代表取締役社長に報告されるだけでなく、被監査部門に対して具体的な助言、勧告を行い、その後の改善状況を確認（フォローアップ監査）することにより実効性の高い監査を実施しております。

また、監査役とは毎月定期的に情報交換を実施して、監査役から問題提起されたことや、監査法人からは実地たな卸の立会いや、半期毎の会計監査の立会いを通じて提起された指導内容を、内部監査側の立場にて分析、検討をして内部監査計画に取り入れる監査機能を強化しております。

(4) 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人を会計監査人として選任し、当該監査法人の監査を受けております。

当事業年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	山下 隆	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員	原田清明	あずさ監査法人

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

業務執行に係る補助者の構成

公認会計士	3名
その他	4名

(5) 会社と会社の社外監査役との利害関係

人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(6) 役員報酬及び監査報酬

第18期（平成18年4月期）における当社取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬

取締役役に支払った報酬	15,000千円
監査役に支払った報酬	5,420千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	8,400千円
---------------------------	---------

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) リスク管理体制の整備状況

リスク管理に関する方針の決定、リスクの発生防止対策等の管理体制の構築を目的にリスク管理委員会を設置し、法令、社内規則及び企業倫理の遵守を目的にコンプライアンス委員会を設置し、それぞれ代表取締役社長を委員長とする全社横断の委員会を設置しております。

また、顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年5月1日から平成17年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年5月1日から平成17年4月30日まで）及び当事業年度（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成18年5月18日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	211,800		672,314		
2. 受取手形	4	3,567		11,616		
3. 売掛金		435,082		152,338		
4. 原材料		171,478		188,878		
5. 仕掛品		332,592		252,135		
6. 貯蔵品		627		493		
7. 前払費用		1,397		1,464		
8. 繰延税金資産		-		94,112		
9. その他		47		211		
貸倒引当金		2,800		900		
流動資産合計		1,153,794	84.7	1,372,664	79.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	156,239		161,120		
減価償却累計額		88,139	68,099	92,999	68,121	
2. 構築物		27,075		27,075		
減価償却累計額		23,684	3,391	24,166	2,909	
3. 機械装置		105,938		151,806		
減価償却累計額		52,902	53,036	90,207	61,599	
4. 車両運搬具		4,428		3,596		
減価償却累計額		2,906	1,522	3,096	499	
5. 工具器具備品		54,508		61,309		
減価償却累計額		35,695	18,813	46,173	15,136	
6. 土地	1		20,000		20,000	
7. 建設仮勘定			-		132,300	
有形固定資産合計			164,863		300,566	17.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			12,980		12,980	
2. ソフトウェア			14,464		12,052	
3. その他			337		337	
無形固定資産合計			27,782	2.0	25,370	1.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			30		-	
2. 出資金			667		667	
3. 長期前払費用			32		23	
4. 保険積立金			13,003		13,668	
5. その他			1,851		4,711	
投資その他の資産合計			15,584	1.2	19,070	1.1
固定資産合計			208,230	15.3	345,008	20.1
資産合計			1,362,024	100.0	1,717,672	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	252,060		313,576	
2. 買掛金		203,428		67,359	
3. 短期借入金	1	100,000		220,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	1	138,385		124,337	
5. 未払金		6,381		49,795	
6. 未払費用		7,511		10,995	
7. 未払法人税等		7,309		2,228	
8. 未払消費税等		10,087		29,801	
9. 前受金		-		109,205	
10. 預り金		6,379		7,674	
11. 製品保証引当金		4,858		2,493	
流動負債合計		736,402	54.1	937,468	54.6
固定負債					
1. 社債		80,000		48,000	
2. 長期借入金	1	345,088		165,460	
固定負債合計		425,088	31.2	213,460	12.4
負債合計		1,161,490	85.3	1,150,928	67.0
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	2				
1. 資本準備金		616,900		39,949	
資本剰余金合計		616,900	45.3	39,949	2.3
利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		8,000		8,000	
2. 当期未処理損失		1,093,265		190,054	
利益剰余金合計		1,085,265	79.7	182,054	10.6
資本合計		200,534	14.7	566,743	33.0
負債・資本合計		1,362,024	100.0	1,717,672	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,602,496	100.0		2,031,763	100.0
売上原価							
1. 当期製品製造原価			958,296	59.8		1,206,624	59.4
売上総利益			644,199	40.2		825,139	40.6
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		18,682			20,420		
2. 給料手当		48,968			67,761		
3. 研究開発費	1	300,371			318,831		
4. 減価償却費		34,385			45,592		
5. 旅費交通費		14,817			17,087		
6. 支払手数料		32,610			37,159		
7. 貸倒引当金繰入額		2,300			-		
8. その他		44,326	496,461	31.0	65,683	572,536	28.2
営業利益			147,737	9.2		252,602	12.4
営業外収益							
1. 受取利息		85			38		
2. 保証料返戻金		-			1,103		
3. 補助金等収入		2,571			-		
4. その他		330	2,988	0.2	267	1,409	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		11,685			14,034		
2. 社債利息		1,360			1,228		
3. 新株発行費		-			439		
4. 手形売却損		454			787		
5. その他		164	13,663	0.8	372	16,863	0.8
経常利益			137,062	8.6		237,148	11.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			1,900		
2. 固定資産売却益	2	17			-		
3. 製品保証引当金戻入益		14,362			-		
4. 保証債務戻入益		1,900	16,280	1.0	-	1,900	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-			5		
2. 固定資産除却損	4	742			587		
3. たな卸資産廃棄損		-			4,416		
4. たな卸資産評価損		29,378			9,797		
5. 補助金返還損		-	30,120	1.9	31,172	45,979	2.3
税引前当期純利益			123,221	7.7		193,068	9.5
法人税、住民税及び事業税		2,850			870		
法人税等調整額		-	2,850	0.2	94,112	93,242	4.6
当期純利益			120,371	7.5		286,311	14.1
前期繰越損失			1,213,637			476,365	
当期未処理損失			1,093,265			190,054	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	981,905	83.5	996,411	81.2
労務費		118,405	10.1	131,925	10.8
経費		74,985	6.4	98,438	8.0
当期総製造費用		1,175,295	100.0	1,226,775	100.0
期首仕掛品たな卸高		223,077		332,592	
合計		1,398,373		1,559,368	
期末仕掛品たな卸高		332,592		252,135	
他勘定受入高	2	-		2,467	
他勘定振替高	3	107,484		103,076	
当期製品製造原価		958,296		1,206,624	

(注) 原価計算の方法として、個別原価計算による実際原価計算を採用しております。

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	25,597	30,974
旅費交通費	18,592	31,870
荷造運賃	12,449	14,911
減価償却費	5,534	9,816
製品保証引当金繰入額	4,858	2,493
消耗品費	2,261	3,200

2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
機械装置	-	2,467
計	-	2,467

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
機械装置	71,686	52,307
研究開発費	6,420	34,746
工具器具備品	-	1,742
たな卸資産廃棄損	-	4,416
たな卸資産評価損	29,378	9,797
その他	-	67
計	107,484	103,076

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		123,221	193,068
減価償却費		45,040	62,773
新株発行費		-	439
支払利息		11,685	14,034
社債利息		1,360	1,228
受取利息及び受取配当金		90	43
固定資産除却損		742	587
売上債権の増減額		402,764	274,695
たな卸資産の増減額		218,104	63,191
製品保証引当金の増減額		14,095	2,364
貸倒引当金の増減額		2,300	1,900
仕入債務の増減額		110,802	74,552
未払金の増減額		1,208	43,414
未払消費税等の増減額		10,087	19,713
前受金の増減額		65,000	109,205
たな卸資産から固定資産への振替 額		-	54,049
その他		13,170	748
小計		409,195	650,192
利息及び配当金の受取額		90	21
利息の支払額		10,618	15,082
法人税等の支払額		2,850	2,850
営業活動によるキャッシュ・フロー		422,572	632,281

		前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		123,750	-
定期預金の払戻による収入		73,729	50,000
有形固定資産の取得による支出		99,800	141,223
無形固定資産の取得による支出		7,097	899
有価証券の売却による収入		59,970	-
投資有価証券の売却による収入		39,970	30
その他		565	3,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,543	95,567
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		22,761	120,000
長期借入れによる収入		280,000	50,000
長期借入金の返済による支出		82,409	243,675
株式の発行による収入		-	47,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		174,829	26,216
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		305,286	510,497
現金及び現金同等物の期首残高		393,337	88,050
現金及び現金同等物の期末残高		88,050	598,548

【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年7月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年7月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,093,265		190,054
損失処理額					
1.資本準備金取崩額		616,900	616,900		-
次期繰越損失			476,365		190,054

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。	満期保有目的の債券 同左																				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>																				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 1025 794 1205"> <tr><td>建物</td><td>7～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～7年</td></tr> </table> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	7～38年	構築物	15年	機械装置	3～12年	車両運搬具	2～5年	工具器具備品	3～7年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="938 1025 1257 1205"> <tr><td>建物</td><td>15～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3～13年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～6年</td></tr> </table> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	15～38年	構築物	15年	機械装置	3～13年	車両運搬具	2～5年	工具器具備品	3～6年
建物	7～38年																					
構築物	15年																					
機械装置	3～12年																					
車両運搬具	2～5年																					
工具器具備品	3～7年																					
建物	15～38年																					
構築物	15年																					
機械装置	3～13年																					
車両運搬具	2～5年																					
工具器具備品	3～6年																					
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。																				

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によってあり、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の保証期間に発生する無償保守費に備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,459千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">48,057千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">118,057千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,513千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">177,103千円</td> </tr> </table>	定期預金	50,000千円	建物	48,057千円	土地	20,000千円	計	118,057千円	短期借入金	50,000千円	一年内返済予定長期借入金	31,513千円	長期借入金	95,590千円	計	177,103千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">45,221千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">65,221千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,985千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,604千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">295,590千円</td> </tr> </table>	建物	45,221千円	土地	20,000千円	計	65,221千円	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定長期借入金	28,985千円	長期借入金	66,604千円	計	295,590千円
定期預金	50,000千円																														
建物	48,057千円																														
土地	20,000千円																														
計	118,057千円																														
短期借入金	50,000千円																														
一年内返済予定長期借入金	31,513千円																														
長期借入金	95,590千円																														
計	177,103千円																														
建物	45,221千円																														
土地	20,000千円																														
計	65,221千円																														
短期借入金	200,000千円																														
一年内返済予定長期借入金	28,985千円																														
長期借入金	66,604千円																														
計	295,590千円																														
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">50,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>3,762株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	50,000株	発行済株式総数	普通株式	3,762株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">33,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>8,368株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	33,000株	発行済株式総数	普通株式	8,368株																		
授權株式数	普通株式	50,000株																													
発行済株式総数	普通株式	3,762株																													
授權株式数	普通株式	33,000株																													
発行済株式総数	普通株式	8,368株																													
<p>3</p>	<p>3 平成17年7月29日開催の定時株主総会において次のとおり欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">616,900千円</td> </tr> </table>	資本準備金	616,900千円																												
資本準備金	616,900千円																														
<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,223千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">19,151千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,223千円	支払手形	19,151千円	<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">121,441千円</td> </tr> </table>	支払手形	121,441千円																								
受取手形	1,223千円																														
支払手形	19,151千円																														
支払手形	121,441千円																														
<p>5 資本の欠損額</p> <p style="text-align: right;">1,085,265千円</p>	<p>5 資本の欠損額</p> <p style="text-align: right;">182,054千円</p>																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">300,371千円</div>	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">318,831千円</div>
2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 <div style="text-align: right;">17千円</div>	2
3	3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 <div style="text-align: right;">5千円</div>
4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物 <div style="text-align: right;">577千円</div> 機械装置 <div style="text-align: right;">59千円</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">58千円</div>	4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物 <div style="text-align: right;">250千円</div> 機械装置 <div style="text-align: right;">198千円</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">138千円</div>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">211,800千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>123,750千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>88,050千円</u></td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	211,800千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>123,750千円</u>	現金及び現金同等物	<u>88,050千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">672,314千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>73,765千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>598,548千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>新株予約権付社債の代用払込による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">15,998千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の代用払込による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;"><u>15,998千円</u></td> </tr> <tr> <td>代用払込による新株引受権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>31,997千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	672,314千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>73,765千円</u>	現金及び現金同等物	<u>598,548千円</u>	新株予約権付社債の代用払込による資本金増加額	15,998千円	新株予約権付社債の代用払込による資本準備金増加額	<u>15,998千円</u>	代用払込による新株引受権付社債減少額	<u>31,997千円</u>
現金及び預金勘定	211,800千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>123,750千円</u>																		
現金及び現金同等物	<u>88,050千円</u>																		
現金及び預金勘定	672,314千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>73,765千円</u>																		
現金及び現金同等物	<u>598,548千円</u>																		
新株予約権付社債の代用払込による資本金増加額	15,998千円																		
新株予約権付社債の代用払込による資本準備金増加額	<u>15,998千円</u>																		
代用払込による新株引受権付社債減少額	<u>31,997千円</u>																		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">8,620</td> <td style="text-align: center;">1,417</td> <td style="text-align: center;">7,203</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,620</td> <td style="text-align: center;">1,417</td> <td style="text-align: center;">7,203</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,620	1,417	7,203	合計	8,620	1,417	7,203	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,010</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">1,809</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">8,620</td> <td style="text-align: center;">3,141</td> <td style="text-align: center;">5,479</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4,350</td> <td style="text-align: center;">580</td> <td style="text-align: center;">3,770</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14,980</td> <td style="text-align: center;">3,922</td> <td style="text-align: center;">11,058</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	2,010	201	1,809	工具器具備品	8,620	3,141	5,479	ソフトウェア	4,350	580	3,770	合計	14,980	3,922	11,058
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	8,620	1,417	7,203																														
合計	8,620	1,417	7,203																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	2,010	201	1,809																														
工具器具備品	8,620	3,141	5,479																														
ソフトウェア	4,350	580	3,770																														
合計	14,980	3,922	11,058																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,335千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,605千円	1年超	5,729千円	合計	7,335千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,485千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,381千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,895千円	1年超	8,485千円	合計	11,381千円																				
1年内	1,605千円																																
1年超	5,729千円																																
合計	7,335千円																																
1年内	2,895千円																																
1年超	8,485千円																																
合計	11,381千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,329千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">327千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,514千円	減価償却費相当額	1,329千円	支払利息相当額	327千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,505千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,843千円	減価償却費相当額	2,505千円	支払利息相当額	528千円																				
支払リース料	1,514千円																																
減価償却費相当額	1,329千円																																
支払利息相当額	327千円																																
支払リース料	2,843千円																																
減価償却費相当額	2,505千円																																
支払利息相当額	528千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	(減損損失について)																																
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年4月30日)			当事業年度 (平成18年4月30日)		
		貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	30	30	-	-	-	-
	小計	30	30	-	-	-	-
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	30	30	-	-	-	-	

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

前事業年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

種類	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
割引商工債	59,970	59,970	-	事業拡大による資金需要増加のため
利付商工債	40,000	40,000	-	
合計	99,970	99,970	-	

当事業年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

種類	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
割引商工債	10	10	-	資金需要増加のため
利付商工債	20	20	-	
合計	30	30	-	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前事業年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	10	20	-	-
合計	10	20	-	-

当事業年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

退職給付費用

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
当期に費用認識した拠出額 1,218千円	当期に費用認識した拠出額 2,017千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">179,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">40,167</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,962</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,801</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,002</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">225,002</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰越欠損金	179,681千円	減価償却超過額	40,167	貸倒引当金繰入額否認	1,131	製品保証引当金	1,962	未払事業税	1,801	その他	258	繰延税金資産合計	225,002	評価性引当金	225,002	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">123,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">37,459</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,973</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,400</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">73,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">94,112</td> </tr> </table>	繰越欠損金	123,564千円	減価償却超過額	37,459	貸倒引当金繰入額否認	363	製品保証引当金	1,007	たな卸資産評価損否認	3,973	未払事業税	548	その他	483	繰延税金資産合計	167,400	評価性引当金	73,287	繰延税金資産の純額	94,112
繰越欠損金	179,681千円																																						
減価償却超過額	40,167																																						
貸倒引当金繰入額否認	1,131																																						
製品保証引当金	1,962																																						
未払事業税	1,801																																						
その他	258																																						
繰延税金資産合計	225,002																																						
評価性引当金	225,002																																						
繰延税金資産の純額	-																																						
繰越欠損金	123,564千円																																						
減価償却超過額	37,459																																						
貸倒引当金繰入額否認	363																																						
製品保証引当金	1,007																																						
たな卸資産評価損否認	3,973																																						
未払事業税	548																																						
その他	483																																						
繰延税金資産合計	167,400																																						
評価性引当金	73,287																																						
繰延税金資産の純額	94,112																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">151.5</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の期限切れ</td> <td style="text-align: right;">110.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2.3</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等	0.5	住民税均等割	2.3	評価性引当金の減少	151.5	繰越欠損金の期限切れ	110.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">89.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48.3</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等	0.5	住民税均等割	0.4	評価性引当金の減少	89.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3								
	(%)																																						
法定実効税率	40.4																																						
(調整)																																							
交際費等	0.5																																						
住民税均等割	2.3																																						
評価性引当金の減少	151.5																																						
繰越欠損金の期限切れ	110.6																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3																																						
	(%)																																						
法定実効税率	40.4																																						
(調整)																																							
交際費等	0.5																																						
住民税均等割	0.4																																						
評価性引当金の減少	89.6																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成16年 5月 1日 至平成17年 4月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年 5月 1日 至平成18年 4月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年5月1日 至平成17年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	菅原雅史		-	当社代表取締役	(被所有) 直接6.8%			金融機関借入金に対する債務被保証（注2）	474,473		-
								リース取引に対する債務被保証（注2）	2,226		-
								不動産賃借取引に対する債務被保証（注2）	5,232		-
	菅原美樹 (菅原雅史の配偶者)		-		(被所有) 直接0.5%			金融機関借入金に対する債務被保証（注2）	205,953		-
矢尾利 (菅原雅史の母)		-		(被所有) 直接1.6%			金融機関借入金に対する債務被保証（注2）	127,103		-	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の金融機関からの借入れ、リース会社とのリース取引、不動産賃借に対する債務について債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	菅原雅史		-	当社代表取締役	(被所有) 直接12.1%			金融機関借入金に対する債務被保証（注2）			-
								リース取引に対する債務被保証（注2）			-
								不動産賃借取引に対する債務被保証（注2）			-
	菅原美樹 (菅原雅史の配偶者)		-		(被所有) 直接0.5%			金融機関借入金に対する債務被保証（注2）			-
矢尾利 (菅原雅史の母)		-		(被所有) 直接1.4%			金融機関借入金に対する債務被保証（注2）			-	

(注) 1. 当社の金融機関からの借入れ、リース会社とのリース取引、不動産賃借に対する債務について債務保証を受けております。保証料の支払は行っておりません。

なお、平成18年2月28日までに上記の債務保証はすべて解消されております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
1株当たり純資産額	53,305.21円	1株当たり純資産額	67,727.51円
1株当たり当期純利益金額	31,996.79円	1株当たり当期純利益金額	37,265.53円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月17日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 26,652.61円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 15,998.40円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
当期純利益(千円)	120,371	286,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,371	286,311
期中平均株式数(株)	3,762	7,683
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回無担保新株引受権付社債(新株引受権の残高80百万円)、第2回無担保新株引受権付社債(新株引受権の残高100百万円)、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数111個)及び新株予約権2種類(新株予約権の数694個)。</p> <p>なお、第1回無担保新株引受権付社債、第2回無担保新株引受権付社債、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権及び新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数222個)及び新株予約権3種類(新株予約権の数1,512個)。</p> <p>なお、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権及び新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>1. 資本準備金の取崩</p> <p>当社は、平成17年 6月 1日開催の取締役会において資本の欠損填補を目的とする資本準備金の取崩についての決議を行い、平成17年 7月29日開催の定時株主総会において、下記の通り承認決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の取崩の目的 資本の欠損填補</p> <p>(2) 資本準備金の取崩額 資本準備金の減少の効力は平成17年 7月29日に発生し、資本準備金を全額取崩しました。</p> <p>(3) 資本準備金の取崩の日程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会決議日 平成17年 6月 1日 ・株主総会決議日 平成17年 7月29日 ・資本準備金の取崩の効力 平成17年 7月29日 発生日 <p>2. 新株予約権の発行</p> <p>当社は、平成17年 7月29日開催の定時株主総会、平成17年11月18日開催の取締役会及び平成18年 2月17日開催の取締役会決議に基づき、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権の発行を行っております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の内容</p> <p>新株予約権の数 68個</p> <p>新株予約権の目的となる株式 普通株式</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 68株</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定時株主総会において、新株予約権の上限を70株、新株予約権の目的となる株式の数の上限を70株として決議を受け、これに基づき68個の新株予約権を発行いたしました。これに伴い新株予約権の目的となる株式の数は68株となっております。 ・当社が株式分割又は株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとしております。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとしております。 <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p>	<p>1. 新株発行について</p> <p>平成18年 5月18日、平成18年 5月31日及び平成18年 6月18日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年 6月20日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年 6月20日付で資本金は1,268,474千円、発行済株式総数は10,568株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類 : 普通株式 2,200株 及び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 550,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 508,750円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 508,750円 (資本組入額 254,375円)</p> <p>発行価額の総額 : 1,119,250千円</p> <p>払込金額の総額 : 1,119,250千円</p> <p>資本組入額の総額 : 559,625千円</p> <p>払込期日 : 平成18年 6月20日</p> <p>配当起算日 : 平成18年 5月 1日</p> <p>資金の用途 : 本社工場の増築工事等</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>												
<p>・当社が行使価額を下回る払込価額で新株式を発行又は自己株式の処分をする場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとしております。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は未処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$ <p>新株予約権の行使期間 平成19年 8月 1日から平成27年 7月28日まで 新株予約権の発行価額 400,000円 新株予約権の資本組入額 200,000円 新株予約権の行使の条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 ・新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 <p>新株予約権の譲渡に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権は、第三者に譲渡することはできない。 <p>(2) 新株予約権の割当を受けた者</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当社代表取締役</td> <td style="text-align: right;">計 1名</td> <td style="text-align: right;">30個</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">計12名</td> <td style="text-align: right;">38個</td> </tr> </table> <p>3. 新株引受権の権利行使</p> <p>当社発行の第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権について、平成18年2月21日に79,898千円の新株引受権の行使があり、平成18年2月21日付で株式等が次のとおり増加いたしました。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 株式数</td> <td style="text-align: right;">422株</td> </tr> <tr> <td>(2) 資本金</td> <td style="text-align: right;">39,949千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 資本準備金</td> <td style="text-align: right;">39,949千円</td> </tr> </table> <p>上記により、平成18年2月21日現在の発行済株式総数は4,184株、資本金は708,849千円、資本準備金は39,949千円となりました。</p>	当社代表取締役	計 1名	30個	当社従業員	計12名	38個	(1) 株式数	422株	(2) 資本金	39,949千円	(3) 資本準備金	39,949千円	
当社代表取締役	計 1名	30個											
当社従業員	計12名	38個											
(1) 株式数	422株												
(2) 資本金	39,949千円												
(3) 資本準備金	39,949千円												

前事業年度
(自 平成16年 5月 1日
至 平成17年 4月30日)

当事業年度
(自 平成17年 5月 1日
至 平成18年 4月30日)

4. 株式分割による新株発行

平成18年2月17日開催の取締役会の決議に基づき普通株式1株につき2株の株式分割による新株式を発行しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 4,184株

(2) 分割方法

平成18年3月17日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 10,654.21円	1株当たり純資産額 26,652.61円
1株当たり当期純損失金額 65,086.09円	1株当たり当期純利益金額 15,998.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	156,239	5,155	273	161,120	92,999	4,883	68,121
構築物	27,075	-	-	27,075	24,166	481	2,909
機械装置	105,938	52,307	6,439	151,806	90,207	41,077	61,599
車両運搬具	4,428	-	832	3,596	3,096	967	499
工具器具備品	54,508	7,935	1,134	61,309	46,173	11,473	15,136
土地	20,000	-	-	20,000	-	-	20,000
建設仮勘定	-	132,300	-	132,300	-	-	132,300
有形固定資産計	368,191	197,697	8,679	557,209	256,643	58,883	300,566
無形固定資産							
借地権	12,980	-	-	12,980	-	-	12,980
ソフトウェア	15,317	935	-	16,252	4,199	3,310	12,052
その他	337	-	-	337	-	-	337
無形固定資産計	28,634	935	-	29,570	4,199	3,310	25,370
長期前払費用	226	1,237	1,417	46	22	579	23
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	R & Dセンターセキュリティ工事及び本社工場改造工事	5,155千円
機械装置	デモンストレーション用テープ検査装置制作費	52,307千円
工具器具備品	パソコン22台、サーバー1台及びプリンタ1台	7,935千円
建設仮勘定	本社工場増築工事	132,300千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保新株引受権付社債	平成9年 11月25日	80,000	48,000	1.675	-	平成19年 10月31日
合計	-	80,000	48,000	-	-	-

(注) 1. 平成16年7月16日開催の取締役会及び平成16年8月11日開催の臨時株主総会の決議で、新株引受権の行使請求期間を平成16年10月30日から平成19年10月30日に延期し、償還期限についても平成19年10月31日に延期しております。

2. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価格の総額 (円)	発行株式 (株)	付与割合 (%)
第1回	平成9年12月1日から 平成19年10月30日	189,333	75,733,200	普通株式 400	100

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができ、平成9年12月17日にニッセイ・キャピタル株式会社より当社代表取締役菅原雅史へ240株譲渡されております。

また、平成18年2月17日開催の取締役会決議により、平成18年2月21日に新株引受権の全部行使を行っております。これにより発行した株式数は422株であります。

3. 決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	48,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	220,000	2.739	-
1年以内に返済予定の長期借入金	138,385	124,337	2.762	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	345,088	165,460	2.314	平成19年～23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	583,473	509,798	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	85,691	37,486	28,626	13,655

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		668,900	39,949	-	708,849
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(3,762)	(4,606)	(-)	(8,368)
	普通株式（千円）	668,900	39,949	-	708,849
	計（株）	(3,762)	(4,606)	(-)	(8,368)
	計（千円）	668,900	39,949	-	708,849
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	616,900	39,949	616,900	39,949
	計（千円）	616,900	39,949	616,900	39,949
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	-	-	-	-
	(任意積立金)				
	別途積立金（千円）	8,000	-	-	8,000
	計（千円）	8,000	-	-	8,000

(注) 1. 当期増加額は、第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の全部行使であります。

2. 当期減少額は、前期決算の欠損てん補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	2,800	900	-	2,800	900
製品保証引当金	4,858	2,493	4,858	-	2,493

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	332
預金	
当座預金	42,260
普通預金	555,954
定期預金	73,765
別段預金	-
小計	671,981
合計	672,314

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日発精密工業株式会社	9,093
イビデン株式会社	1,186
その他	1,336
合計	11,616

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年5月	9,589
7月	1,186
9月	840
合計	11,616

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エム・シー・エス	101,965
株式会社旭商工社	48,105
日本モレックス株式会社	1,028
その他	1,238
合計	152,338

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
435,082	2,133,351	2,416,095	152,338	94.1	50.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

原材料

品目	金額(千円)
主材料	179,408
副材料	9,469
合計	188,878

仕掛品

品目	金額(千円)
テープ検査装置	109,050
BGA検査装置	123
リードフレーム検査装置	23,588
共通中間品	33,816
その他	85,556
合計	252,135

貯蔵品

品目	金額(千円)
事務用品等	493
合計	493

繰延税金資産

繰延税金資産残高は94,112千円であり、その内容については、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」をご参照ください。

建設仮勘定

品目	金額(千円)
本社工場増築工事	132,300
合計	132,300

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社旭商工社	99,954
有限会社プレ・テック	31,681
西根工業株式会社	26,115
株式会社住田光学ガラス	24,923
太平貿易株式会社	19,639
その他	111,261
合計	313,576

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	121,441
5月	50,455
6月	47,214
7月	39,319
8月	55,145
合計	313,576

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社旭商工社	14,527
太平貿易株式会社	7,565
西根工業株式会社	6,225
株式会社エーディーエステック	5,532
グレイテック株式会社	5,001
その他	28,507
合計	67,359

前受金

相手先	金額(千円)
株式会社旭商工社	109,205
合計	109,205

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	4月30日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	4月30日
株券の種類	100株券 10株券 1株券
中間配当基準日	10月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場された平成18年6月21日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年5月18日東北財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年5月19日、平成18年5月25日、平成18年6月1日、平成18年6月6日及び平成18年6月12日東北財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年6月21日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月16日

インスペック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横瀬 元治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインスペック株式会社の平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インスペック株式会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 7月28日

インスペック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインスペック株式会社の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インスペック株式会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月18日、平成18年5月31日及び平成18年6月9日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成18年6月20日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。